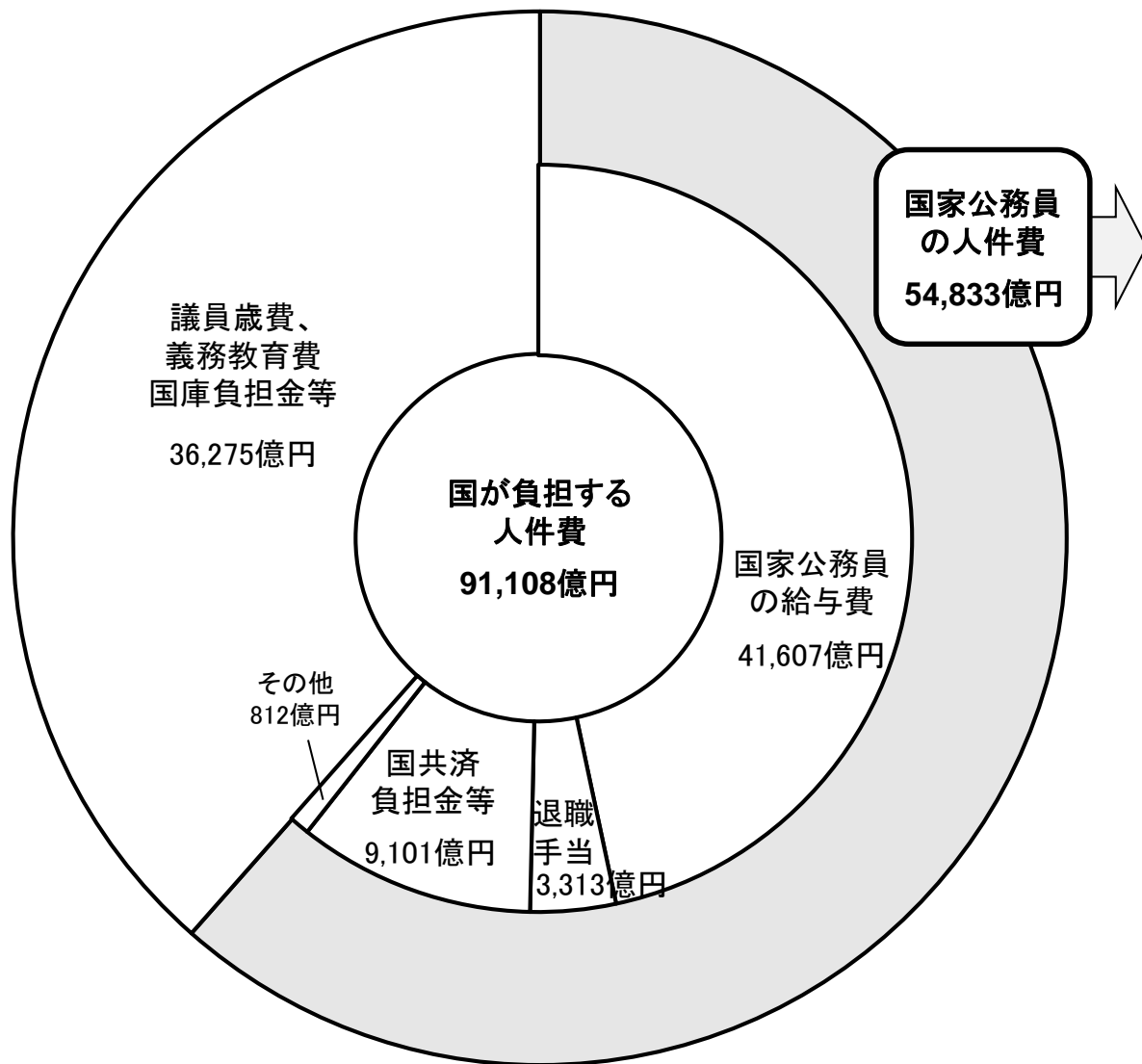


令和7年度 公務員人件費

令和6年12月

財務省主計局

公務部門の人件費の姿 (令和7年度予算政府案)



◎国家公務員の人件費 58.5万人 5.5兆円

○行政機関 30.6万人 3.1兆円

○自衛官、特別機関等 27.9万人 2.3兆円

- ・自衛官 24.7万人
- ・国会 0.4万人
- ・裁判所 2.5万人 等

(注)人数は令和7年度末定員ベース。

◎地方公務員の人件費 232.7万人 21.0兆円

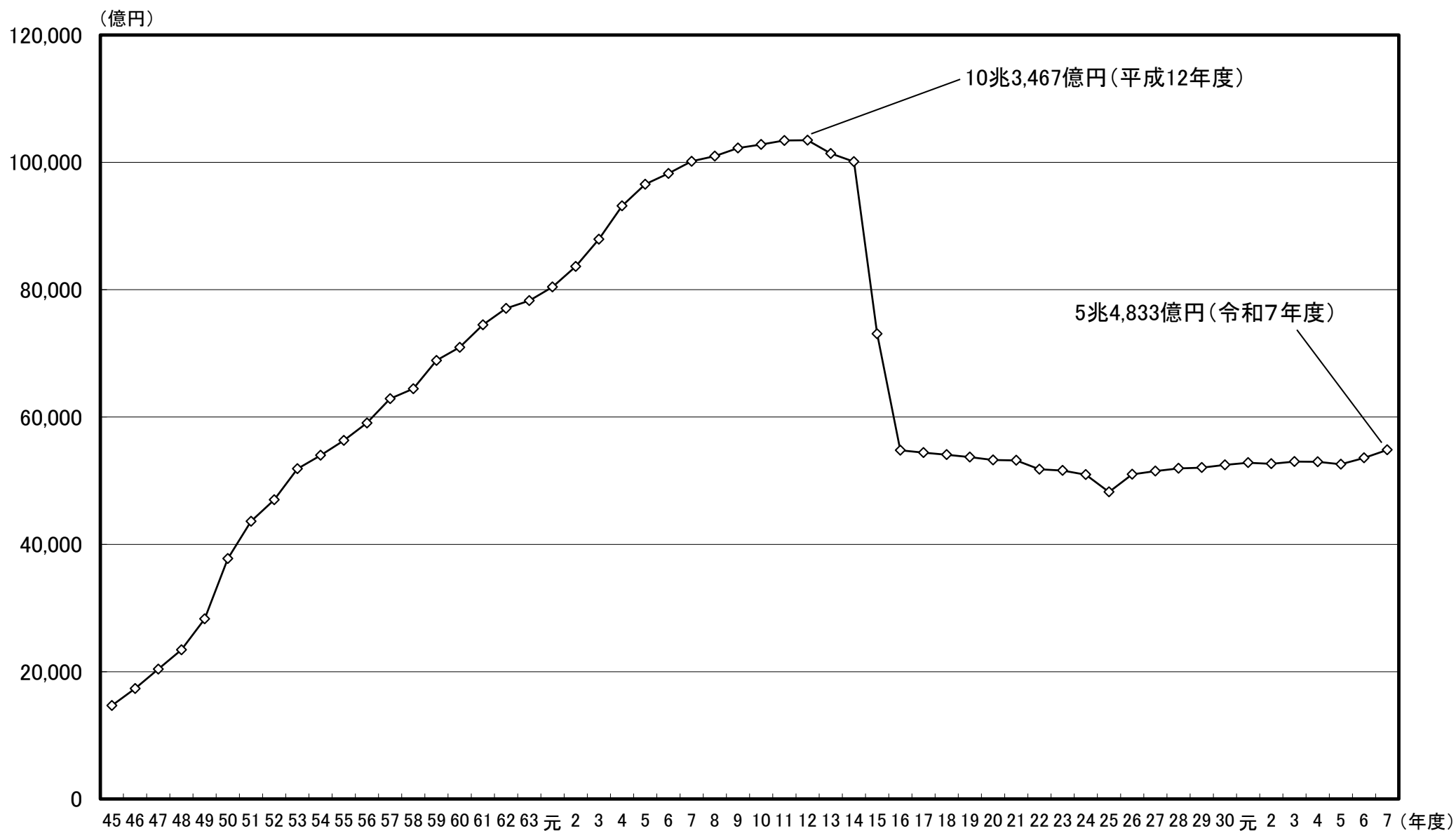
(注)令和7年度地方財政収支見通し(通常収支分)における給与関係経費ベース。

◎公務員の人件費 291.1万人 26.5兆円

(注)上記の国家公務員及び地方公務員の合計。

※計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。また計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

国家公務員の人件費の推移(当初予算ベース)



(注1) 国家公務員の人件費：国家公務員に対して定期的に支給される給与費目(職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当)に退職手当や国共済負担金等を加えたもの。

(注2) 一般会計・特別会計の合計。

(注3) 平成15年度においては郵政公社化、平成16年度においては国立大学法人化等により、対前年度比大幅減となっている。